

長岡京市商工会プレミアム付ガラシャ商品券（電子版）

取扱事業所募集等要項

（目的）

第1条 この要項は長岡京市商工会（以下「商工会」という）がプレミアム商品券を発行することにより、長岡京市内の消費喚起及び商店・商店街の活性化を図り、地域経済の振興に資する目的で実施される商品券の発行事業、および長岡京市商工会における当該商品券を取扱う事業者に係る募集手続き等について定める。

（応募資格）

第2条 長岡京市内に事業所を有する事業者（以下事業者と言う）で、且つ原則として次に掲げる業種に属する事業（主たる事業に付随して営む場合を含む。）を営む者で、取扱品目が、消費者の最終需要として、消費の対価として支払う商品の販売及びサービスの提供並びに取引であること。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 小売業（製造業、卸売業で小売を行なう者の小売を含む）(2) 飲食店(3) 運輸業(4) 医療業（健康保険による医療給付に係る支払いは対象外）(5) サービス業（風俗営業許可業種は除く） |
|--|

- 2 「適用除外」 公共料金・税金・使用料・手数料・電気代・水道代・下水料金・電話代・ガス代・たばこ代・切手・有価証券・図書券・プリペイドカード等換金性の高いもの、商工会の発行する他の商品券との併用、第8条の取扱い期限外に行われる取引に係るもの（期限外の売上及び商品・サービスの引換券等代金を前払いするもの）の支払いは除く。
- 3 商工会は、前項各号に掲げる業種以外のものであっても、第1条の目的に反しないと認める場合は、本人の申請により取扱事業所として登録することができる。

（応募方法）

第3条 前条に該当するもので応募しようとするものは、取扱事業所登録申請書（別記様式）に所定の事項を記入し、商工会へ提出するものとする。

（応募期間）

第4条 応募期間は令和7年3月6日から令和7年3月25日までとする。

2 上記期間終了後、事業者から応募があった場合は、最終受付日を6月10日として、これを受付けるものとする。

（登録）

第5条 第2条の規定により応募があった場合は、事業所登録台帳に登録の上、当該事業者に決済用の2次元コード（決済用QRコード）及び店頭掲示用ポスター等を交付するものとする。

（特定取引）

第6条 前条の規定により登録された事業者は、電子データで発行された長岡京市商工会プレミアムガラシャ商品券（以下「商品券」という。）の券面額が登録された電子端末等を持参した

ものに対し、電子決済額の金額に相当する物品の販売若しくは貸し付け又は役務提供を行うものとする。

2 前項の特定取引においては、つり銭は支払われないものとする。

3 独自に商品券の利用対象外となる商品などを定める場合（特売品など）は、あらかじめ利用者が認識できるよう、陳列棚、チラシ等にその旨明示するものとする。

4 決済ごとに適切に処理されたことを事業者用アプリケーション管理画面（以下「管理画面」）で確認するものとする。

（換金）

第7条 取扱事業者は、前条の規定により決済された商品券の券面額について、管理画面上にて確認することとし、商工会所定の換金手続きで換金を受けるものとする。この際の換金は、付表「換金スケジュール」に基づいて行われるものとする。

2 取扱事業者は換金の際、所定の事務手数料を支払わなければならない。

3 他の取扱事業者の換金を代行することはできない。

（取扱期限）

第8条 第6条に規定する特定取引の取扱期限は

令和7年4月25日から令和7年6月30日までとする。

（交換、譲渡及び売買等の禁止）

第9条 事業者は、商品券の交換、譲渡、及び売買を行ってはならない。

（登録の取消し）

第10条 取扱事業者がこの要項に定める事項に反した場合は、登録を取消し、商品券の換金を停止する。

（返換請求）

第11条 商工会は本要項に違反して換金を受けた者に対し返還請求をすることができる。

2 返還請求を受けた者はこれを誠実に履行しなければならない。

（換金の拒否等）

第12条 商工会はこの要項の各事項及び取扱事業所としての責務に違反するとき、換金の拒否、登録の取り消し及び損害金の申し受けを行うことができる。

（その他）

第13条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

付表 「換金スケジュール」

商品券利用期間	取扱事業所口座への振込日
4月25日（金）～4月30日（水）	5月9日（金）
5月1日（木）～5月15日（木）（※）	5月23日（金）
5月16日（金）～5月31日（土）	6月10日（火）
6月1日（日）～6月15日（日）（※）	6月25日（水）
6月16日（月）～6月30日（月）	7月10日（木）

※ 各月15日締めについて、利用済商品券面額が2万円に満たない場合はその月の末日締めと合算し振り込む。